

平成30年度事業報告

わが国では本年5月1日、新しい天皇が即位するとともに元号も「令和」に改められ、平成は30年度が最後の年度となりました。

少子高齢化が進行し団塊の世代が後期高齢者に達する2025年が目前に迫り、人生100年時代の到来が喧伝される中、地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えてつながり、皆で役割を持って支えあう「地域共生社会の実現」が求められています。

こうした状況を受け展開されている地域包括ケアシステムの一翼を担う地域包括支援センターなどの事業も、受託から2年目になり相談・支援等の活動も定着してくる中、社協の役割や活動、事業等への期待も一層高まってきております。

昨今、地震や台風、豪雨等の災害が全国各地で頻発していますが、「平成30年7月豪雨災害」では、全国社会福祉協議会の要請を受け全国の社協が協力して支援を行う中、本会でも県社協を中心とした支援活動に3名の職員を派遣し、支援に努めてまいりました。また、近い将来に発生が危惧される南海・東南海地震などの災害への対応力を高めるため、西牟婁郡の社協と共同で田辺・西牟婁災害対応訓練を実施するとともに、本会独自の災害時相互支援訓練なども実施しております。

改正社会福祉法では、社会福祉法人の責務として地域における公益的な取組と地域社会への積極的な貢献を求めています。社協の従来からの地域福祉活動自体も公益的な取組に該当すると認められるようになりました。これまでも地域の様々な課題に向き合い、地域住民に寄り添って、社会情勢等にも対応しながら地域福祉の推進に取り組んで参りましたが、今後も他の福祉法人や福祉関連事業者等とも協力・協調しながら、引き続き適切で円滑な法人運営と事業の実施に努めてまいります。

1、地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

少子高齢化が進む中、支え合う地域づくりの担い手となる地域ボランティアや福祉・介護を支える人材の確保が緊急かつ重大な課題です。

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）が本格実施され2年目となりましたが、生活支援コーディネーターや協議体を中心となって、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催し、地域づくりの担い手の育成やサロン活動等の立ち上げ支援等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実に努めました。

また、福祉・介護分野の慢性的な人材不足に対して、紀南福祉人材バンクを軸に福祉職場への就労定着支援や人材確保に努めると共に、福祉への関心を高め理解を深めるために各種イベントや福祉教育を実施しました。

(1) 地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

～ボランティアセンター機能の充実とボランティア活動の支援～

①ボランティアの楽しさを伝える取組み

(ア)ホッと講座の開催 (12回 延べ187人)

(イ)ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催

・ボランティア講座及び防災研修等 27講座 参加者 延べ903人

②ボランティアを育成する取組み

(ア)生活支援体制整備事業の受託運営

・生活支援コーディネーターの配置 (全地区)

○協議体の設置～生活支援体制整備検討会議の開催 全地区 計15回

○総合事業基準緩和型サービス事業研修の実施

ご近所ボランティア講座 25回開催 修了者 延べ137人

(イ)いきいきシニアリーダーカレッジの開催 (和歌山県社協、田辺市 共催)

・ささえあいコース (田辺・大塔地区)～新しい「地域づくり」の充実

＊田辺地区 10回 受講者 24人

＊大塔地区 10回 受講者 23人

・おもてなしコース (田辺地区)～ねんりんピック和歌山大会に向けて

＊田辺地区 10回 受講者 40人

③ボランティアのマッチング

(ア)ボランティア登録、紹介とあっせんの活動支援

・登録者 441人、紹介あっせん数 延べ1,289人

・その他のボランティア等相談支援 合計141件

(イ)ボランティア保険加入促進

・ボランティア活動保険 加入者 2,285人

・ボランティア行事用保険 17件、福祉サービス総合補償 5件、

サロン・社協行事保険 24件 (うち サロン保険 22件)

④住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

(ア)田辺市ともしび友愛ヘルプの会の活動支援 (田辺地区)

提供活動 1,902件、提供時間 2,909時間、利用会員 68人、提供会員 27人

(イ)助け合い事業の運営 (大塔地区)

家事援助等 18件、利用会員 3人、協力会員 4人

⑤ボランティア連絡協議会の開催

12月8日 正副会長会議 (災害時相互支援訓練への参加)

(2) 気づきと出会い、学びの場づくり

①小中高等学校への福祉教育支援活動の実施

- (ア)小中高等学校における福祉教育支援活動～紀南福祉人材バンクと連携
当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。
また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受け入れを行いました。

・支援件数 38校 171回（小学校25校、中学校9校、高校4校）

- (イ)福祉教育教材の配布

- (ウ)福祉教育推進校連絡会による研修会の実施

7月23日 田辺市民総合センター 4階 交流ホール 参加者 40人

説明「福祉教育の推進と充実について」～田辺市教育委員会

「社協が進める福祉教育」～田辺市社会福祉協議会

講演「学校・地域・家庭の協働による

地域共生社会の実現をめざした福祉教育」

講師 大阪教育大学 教授 新崎 国広 氏

- (エ)小中学校向け福祉教育推進助成制度の運用

こどもボランティア推進事業助成(1,299,951円)

・助成27校(小学校20校、中学校7校)

②福祉交流事業の実施

- (ア)市民福祉映画会の実施(田辺市共同募金会・(株)紀伊民報 共催)

・10月19日 「ナミヤ雑貨店の奇蹟」上映 合計2,425枚販売

- (イ)「明日へのかけ橋フォーラム」及び「ふれあい文化祭」の開催

・「明日へのかけ橋フォーラム」の開催(2月15日 ガーデンホテルハナヨ)

第1部 社会福祉功労者表彰式 約200人来場

第2部 パネルディスカッション

◆報告

・地域における防災への取組みについて

立戸自主防災会役員 石山雅美氏(立戸福祉委員会部長)

・台風20号の発生に伴う災害状況並びに対応について

本宮町川湯自治会長 小淵 昇氏

(田辺市本宮地区民生児童委員協議会会長)

・倉敷市災害ボランティアセンターの運営支援活動について

田辺市社会福祉協議会

◆コーディネーター

和歌山県社会福祉協議会 協働推進班主任 南出 考氏

・「第25回ふれあい文化祭」の開催(2月16～17日 ガーデンホテルハナヨ)

○延べ来場者4,806人 市内約200福祉施設参加

○舞台発表や作品展示、模擬店

- (ウ)広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育

- ・福祉委員研修会の実施
- ・福祉教育の機材の貸出～高齢者疑似体験

(3) 福祉人材の育成・定着支援

①福祉人材バンク事業（福祉人材無料職業紹介事業の実施）

- (ア)求人相談件数 705 件、新規求人数 1516 人
- (イ)求職相談件数 654 件、新規求職者数 287 人
- (ウ)紹介数 62 人 就職数 39 人

②福祉・介護人材マッチング機能強化事業

(ア)福祉・介護職場就職面接会・フェアの実施

- ・福祉・介護のしごとフェア（8月12日、2月10日 年2回開催：田辺市）
福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方々と直接面談する場、資格取得に関する相談コーナー等を設け、福祉職場への就労支援や人材確保を図りました。

＊来場者 111 人、参加施設 64 施設、内定者 13 人

- ・福祉・介護のしごと面接会の実施（11月23日 年1回開催：新宮市）

＊来場者 17 人、参加施設 7 施設

(イ)介護未経験の中高齢者等を対象にした就職相談会の実施

- ・介護未経験の中高齢者等を対象にした就職相談会を開催しました。

＊田辺市 2月10日 来場者 1 人、参加施設 27 施設

＊新宮市 11月23日 来場者 0 人、参加施設 7 施設

(ウ)学校訪問、福祉のしごと出張講座

- ・学校訪問 延べ22校 出張講座 20校

(エ)福祉のしごと応援カフェ（出張相談） 延べ47回

(オ)潜在的有資格者の再就職促進（田辺市と新宮市）

- ・田辺市：10月24日 参加者19人 新宮市：11月23日 参加者11人

(カ)職員のキャリアアップ支援

- ・定着支援セミナーの開催（田辺市）

＊「魅力ある管理者のための問題解決養成講座」11月28日 参加者11人

＊「離職を防ぐ、働き方・休み方メリハリ改善講座」

2月4日 参加者12人

- ・福祉の「しごと塾」の開催

福祉の資格取得（介護支援専門員、介護福祉士、社会福祉士）を目指している方を対象に受験対策講座を実施し、福祉人材の育成を図りました。

＊介護支援専門員受験準備講座 6回 受講者11人

＊介護福祉士受験準備講座 6回 受講者15人

＊社会福祉士受験準備講座 4回 受講者 7人

(キ)福祉の仕事 職場体験

(ク)福祉の仕事イメージアップ事業

・広報紙による福祉・介護の仕事のPR

③保育士人材確保事業

(ア)保育所訪問 35ヶ所

(イ)潜在保育士再就職支援研修

10月25日 参加者4人、10月26日 参加者3人

(ウ)保育士サロン“ふおすたーサロン”

6月13日 参加者5人、9月12日 参加者6人、1月16日 参加者3人

(エ)保育士なんでも相談

潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの相談支援等を行いました。

2、地域福祉を支え合えるしくみづくり

地域包括支援センターを受託運営し2年目となりましたが、地域住民の相談を包括的に受け止める機関として定着していく中、公的機関や専門職又は地域の様々な関係者と連絡調整を図りながら、課題解決に向けたきめ細かな相談支援体制の充実に努めました。

また、福祉に関する様々な情報を提供するため、広報紙をはじめとする様々な媒体を活用し、幅広く情報発信しました。

(1) 地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の受託

(ア)専門職の配置(社会福祉士及び主任介護支援専門員)

(イ)総合相談件数(龍神132件 中辺路141件 大塔147件 本宮122件)

(ウ)小地域ケア会議の開催・運営(龍神6回 中辺路6回 大塔6回 本宮5回)

(エ)介護予防ケアマネジメント(龍神1,350件 中辺路1,343件 大塔673件 本宮1,162件)

(オ)実態把握調査総件数(龍神915件 大塔689件 本宮785件)

②生活福祉資金貸付事業及び生活困窮者自立支援事業(家計相談支援事業)の実施

(ア)生活福祉資金貸付事業の実施

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。

・相談件数 延べ205件(うち新規相談52件) 償還指導回数119回

・新規貸付件数 15件

(イ)生活困窮者自立支援事業(家計相談支援事業)の受託運営

生活困窮者の生活の自立を支援するために、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行いました。

- ・家計相談支援事業 継続支援者 6 人

③福祉サービス利用援助事業及び成年後見制度（法人後見事業）の実施

（ア）福祉サービス利用援助事業の受託運営

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。

（人数）

- ・新規契約者 14 人（高齢者 9 人、障害者 4 人、その他 1 人）
- ・平成 30 年度末 利用者 82 人（高齢者 39 人、障害者 42 人、その他 1 人）

（研修）

- ・新任生活支援員研修会（8 月 3 日）、専門員研修会（11 月 26 日）、専門員兼生活支援員継続研修会（3 月 5 日）

（イ）法人後見事業の実施

成年後見制度についての相談に応じ、判断能力が十分でない方を対象に法人として後見人を受任し、身上配慮や財産管理の支援を行いました。

- ・受任件数 1 件（障害者）

（ウ）成年後見制度と権利擁護体制整備に向けた研修会への参加

- ・成年後見制度利用促進に向けた体制整備研修会（11 月 29 日）
- ・家事関係機関との連絡協議会（12 月 17 日）
- ・広域における成年後見センターの取組み（12 月 18 日）
- ・成年後見制度・くらしなんでも相談会（1 月 11 日）

④地域生活支援事業の実施

（ア）田辺市障害児・者相談支援センター「ゆめふる」との連携

ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と当社協の 4 法人による障害児・者相談支援センター「ゆめふる」で、就労から生活全般にわたる相談援助を行いました。

- ・個別相談件数 延べ 8,333 件

（イ）基幹相談支援センター等機能強化事業の受託運営

本会が基幹相談支援センター等機能強化事業を受託し、西牟婁圏域における相談支援事業の機能強化に取り組みました。

（西牟婁圏域自立支援協議会への参画）

- ・事務局会議 20 回、定例会 5 回、全体会 2 回、相談支援専門員・フォローアップ研修 3 回

（ウ）レクリエーション教室（自立生活プログラム）の開催

障がい者が社会で自立生活をするために必要な、対人関係・金銭管理・健康管理等の生活技能を学ぶプログラムを実施しました。

- ・自立生活プログラム（料理教室等）の実施 24 回 参加者 延べ 181 人

(エ)一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取り組みやサービス等利用計画の作成に取り組みました。

- ・サービス等利用計画の作成（新規・更新）延べ 107 件
- ・モニタリングの実施（サービス等利用計画見直し）延べ 130 件

(オ)知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

知的障害又は精神障害者等の意思疎通を図ることが困難な方に支援者を派遣しました。

- ・利用者 2人

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取り組み

～広報啓発活動の推進～

(ア)広報「福祉日和」の発行

- ・年 11 回発行(11・12 月合併号) 34,650 部／回

(イ)点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施(合計 11回)

(ウ)市広報や和歌山放送及びFM TANABE等各報道機関へ積極的に情報を提供

(エ)ホームページ等での福祉情報の提供

(オ)イベントや社会福祉功労者表彰式の開催等による広報啓発活動の実施

(カ)サロン活動やミニ懇談会等による「ロコミ」による情報提供の実施

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

①役職員等への研修推進

(ア)役職員研修会への参加

1 月 21 日 和歌山県災害ボランティアセンター

常設 10 周年記念フォーラム（ビック愛）

(イ)地域福祉フォーラムの実施

8 月 26 日 福祉委員研修会(ハナヨアリーナ) 約 400 人参加

第 1 部 講演 「リ・スタート またここから始める」

講師 和歌山脳外傷友の会 家族会《和らぎ》

紀南代表 山下 裕子氏 メンバー 山下 衝氏

第 2 部 ちんどんステージショー 出演 Po-zkk (ポズック) 楽団

第 3 部 講演 「得意を磨いて武器にする」

講師 社会福祉法人一麦会

障害者就労支援事業所 Po-zkk (ポズック)

奥野 亮平氏 奥野 麻美氏

②安定的な財源の確保～福祉委員連絡会との連携

各種福祉事業へのボランティア協力をはじめ、社協会員の増強や、赤い羽根共同募金運動などに積極的な取り組みを行いました。

(社協会員)

- ・ 会員会費 8,323,390 円 (一般・団体・特別・法人会員計)

(赤い羽根共同募金運動)

- ・ 街頭募金運動

(田辺 10/1, 7～8、龍神 11/17～18、中辺路 11/3、大塔 10/2、本宮 10/21)

- ・ 共同募金助成金 4,019,308 円

3、たなべあんしんネットワーク活動の推進

今日的な生活課題（貧困、孤独死、虐待、認知症等）を未然に防ぐために、行政・地域住民とともに一人ひとりの生活課題を発見・把握できる仕組みづくりとして、声かけや見守り、「居場所」の提供等の小地域福祉活動の取り組みを支援しました。

また、全国的に地震や台風、豪雨災害等が頻発した中、今年度は災害ボランティア活動の支援に大きな割合を占めました。「平成 30 年 7 月豪雨災害」では 3 名の職員を岡山県倉敷市に派遣しボランティアセンターの運営支援を行いました。同時期に、田辺市において台風・豪雨災害等による被害を受ける中、ボランティアや関係機関の支援の下、被災地域の復旧に取り組みしました。

災害時の支援体制づくりとして、小地域福祉活動を軸に広域にわたる連携事業を通じた協力・支援体制の構築に努めました。

(1) 小地域単位のコミュニティづくりの推進

～12 地区の小地域単位の福祉活動（あんしんネットワーク）支援～

①福祉委員連絡会の開催

市内 12 地区の福祉委員長・副委員長で構成する連絡会を開催し、福祉委員会活動や防災への取り組み等の地域福祉事業について話し合うと共に地区単位での懇談会も開催し、福祉委員（委員数 1,013 人）による小地域ネットワークづくりや世代間交流、ふれあいいきいきサロン等の活動を展開しました。

②地域福祉活動推進にかかる各種助成制度の運用

- ・ 地域福祉活動推進助成 18 件 (472,201 円)
- ・ 福祉団体等活動助成 12 団体(1,671,000 円)

(2) 見守り・声かけ及び交流活動の実施

～地域課題を発見していくしくみづくり～

①見守り・声かけ支援

緊急連絡カード等の配布、ふれあい型配食サービス事業、愛の日事業、ボラ

ンティア温泉宅配事業、手作り味噌等の配布、年末高齢者訪問

②子育て世代の交流支援

ベビーマッサージとママサロンの実施、ちびっこあつまれ（子どもまつり）の開催、子育てサークル「ほっとスペース」活動支援、世代間交流

③地域性を重視した支援

介護用品のあっせん、霊柩車の運行（火葬送迎）

④住民交流活動拠点の機能強化

（ア）常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

～多世代交流・多機能型の「居場所」の提供～

- ・開館日数 314 日 年間利用者数 6,430 人（1 日あたり 20 人）
- ・障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施
- ・まめひこカフェ（認知症カフェ）、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、あそびの教室、福祉のしごと塾、福祉のしごと相談等

（イ）巡回型地域リビングへの支援

- ・ひとり暮らしの集いの開催・ふれあいいきいきサロンの開催等

（３）地域を基盤とした防災活動の推進

～要援護者支援対策の整備～

①災害ボランティア活動支援

（ア）「平成30年7月豪雨災害」被災地支援活動

- ・岡山県倉敷市災害ボランティアセンター運営支援の職員派遣
期間：7/28～8/1、8/1～8/5、8/5～8/9 各クール 1 人派遣
- ・イベント会場等での募金活動

（イ）台風 20 号による災害支援活動

- ・田辺市本宮町川湯への職員派遣
期間：8/24～8/28 職員延 23 人 ボランティア活動総数 延 36 人

②避難行動要支援者名簿を活用した顔の見える関係づくり

（ア）避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施

（イ）緊急連絡カードの配布～市・民児協・自主防災会等と連携

③防災意識の啓発及び防災・災害の対応支援

（ア）災害時相互支援訓練（災害ボランティアセンター設置運営訓練）の実施

12 月 8 日 災害時相互支援訓練

（田辺市本宮保健福祉総合センター「うらら館」） 参加者 40 人

- ・台風 20 号発生に伴う行政の対応、行政の備品について
- ・台風 20 号発生に伴う社協の対応について
- ・災害ボランティアセンター運営について

- (イ) 田辺市との協働によるHUG訓練等の実施 13回 参加者 575人
- (ウ) 災害時対策備品の管理・整備
- ④広域にわたる防災・災害の対応支援訓練の実施
 - 3月17日 田辺市・上富田町・白浜町・すさみ町社協共催ワールドカフェ
 - 田辺西牟婁災害対応訓練事業（ビックU） 参加者 76人
- ⑤自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 5 件(41,000 円)

4、在宅福祉事業の運営

平成 30 年度は、介護保険制度改正による報酬改定と同時に診療報酬も改定され、更なる医療と介護の役割分担・連携強化が求められるなど、各事業においては質の高いサービスの提供に努めました。

高齢化社会が進展する中で「地域包括ケアシステム」の推進や「地域共生社会」の実現など、制度や事業内容は一層複雑な状況となりましたが、在宅福祉事業の運営においては障害者総合支援事業や田辺市からの受託事業など関連事業との連携を行いながら進めたことで、全体としては安定した状態を維持することが出来ました。

また、本年度も全事業で処遇改善加算を取得し、職員の賃金改善に努めるとともに、知識や専門性を高めるための外部研修等にも積極的に参加し、利用者に満足頂けるサービス提供に努めました。

(1) 居宅介護支援事業 (全地区実施)

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図りながら実施しました。また、基幹型及び地域型地域包括支援センターとの連携により介護予防サービス計画等を作成しました。

・ 居宅介護支援事業	実人数 547 人	延べ人数 4,739 人
・ 介護予防支援業務	実人数 174 人	延べ人数 1,344 人
・ 総合事業支援業務	実人数 259 人	延べ人数 1,962 人

(2) 訪問介護・介護予防訪問介護事業 (全地区実施)

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助や身体介護等のサービスを提供し、田辺・本宮地区においては介護タクシー事業に取り組みました。また、田辺市より委託を受け、地域生活支援事業等を実施しました。

・ 訪問介護事業	実人数 227 人	延べ人数 35,574 人
・ 総合事業訪問介護	実人数 203 人	延べ人数 11,234 人
・ 介護タクシー事業	実人数 29 人	延べ人数 272 人

・ 居宅介護事業	実人数	51 人	延べ人数	4,639 人
・ 同行援護事業	実人数	12 人	延べ人数	800 人
・ 養育支援訪問事業	実人数	2 人	延べ人数	14 人
・ 障害者移動支援事業	実人数	3 人	延べ人数	53 人
・ 代読・代筆奉仕員派遣事業	実人数	7 人	延べ人数	501 人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業 (田辺・龍神・中辺路・大塔地区実施)

利用者の心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。

中辺路地区では利用者の増加に伴い、事業規模を「地域密着型」から「通常規模型」に変更して業務を進めました。また、田辺市からの受託事業として障害者日中一時支援事業にも取り組みました。

・ 通所介護事業	実人数	166 人	延べ人数	11,097 人
・ 総合事業通所介護	実人数	133 人	延べ人数	5,314 人
・ 障害者日中一時支援事業 (デイサービス)	実人数	15 人	延べ人数	794 人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業 (田辺・大塔地区実施)

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

・ 訪問入浴介護事業	実人数	64 人	延べ人数	1,864 人
・ 介護予防訪問入浴介護	実人数	3 人	延べ人数	56 人
・ 身体障害者訪問入浴サービス事業	実人数	2 人	延べ人数	167 人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業 (龍神地区実施)

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。

・ 訪問看護事業	実人数	30 人	延べ人数	1,154 人
・ 介護予防訪問看護	実人数	4 人	延べ人数	74 人
・ 訪問看護事業(医療)	実人数	3 人	延べ人数	86 人

5、受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、田辺市

や関係機関との協力はもとより、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

(1) 介護予防事業 (全地区実施)

一般介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。また、短期集中通所型サービス(総合型)事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。

- ・一般介護予防普及啓発事業 392 回
- ・短期集中通所型サービス事業 実人数 67 人 延べ人数 1,017 人

(2) 配食サービス事業 (龍神・中辺路・本宮地区実施)

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

- ・配食サービス事業 実人数 103 人 延べ人数 7,760 人

(3) 保育所給食事業 (本宮地区実施)

本宮地区の「たんぼぼ・ひまわり」両保育所へ給食を届けました。

- ・保育所給食事業 実人数 53 人 延べ人数 11,899 人

(4) 外出支援事業 (龍神・大塔地区実施)

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

- ・外出支援事業 実人数 57 人 延べ人数 380 人

(5) 高齢者生活支援ハウス運営事業 (龍神・大塔・本宮地区実施)

自宅での生活に不安を抱える高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

- ・生活支援ハウス運営事業 平成 30 年度末 入居者数 42 人 (5 施設)

(6) 老人憩いの家管理運営事業(田辺地区)及びうらら館管理運営事業(本宮地区)

老人憩いの家管理運営事業は、指定管理者として田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。松風荘については耐震工事のため、平成 30 年 11 月から約 5 ヶ月間の閉館となり、この期間は末広会館をお借りして運営するとともに、入浴希望者をやすらぎ荘への送迎で対応しました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。

- ・老人憩いの家管理運営事業 延べ人数 35,503 人
- ・うらら館管理運営事業 延べ人数 15,743 人

6、法人運営・基盤の強化

改正社会福祉法において、全ての社会福祉法人の責務として「地域における公益的な取組」が規定されました。本会においても、社会福祉協議会の本来業務のみならず他法人等との連携の重要性を再認識しつつ、取組みを進めました。

財政面においては、受託事業等の増加により全体的な安定化が図られましたが、それに伴う人材不足を補うため、本年も職員採用を行い、介護支援専門員等福祉専門職の補充を行いました。

また、労働関係では「働き方改革」を推進するための法律改定に対応した職員就業規則の一部改定などを行い、働きやすい職場づくりに努めました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

理事会（3回）、評議員会（2回）、正副会長会議（6回）、監事の業務監査（1回）、評議員選任・解任委員会（1回）を開催し、法人の健全な運営に努めました。

また、それぞれの地域の課題に対応するため地区運営委員会（龍神2回、中辺路2回、大塔2回、本宮3回）を開催し、地域福祉の推進・向上に努めました。

(2) 財政基盤及び管理の強化

社協会員会費や寄付金、善意銀行預託金などの貴重な浄財を受け入れるとともに住民の善意である福祉基金を国債等の安全・確実な有価証券として管理し、その運用益を広く地域福祉の推進に活用しました。

- ・ 会員会費 7,904,650 円（一般・団体・特別・法人会員計）
- ・ 寄付金 4,877,864 円（138 件）
- ・ 善意銀行預託金 180,000 円（24 件）
- ・ 福祉基金運用益による地域福祉事業還元額 4,158,000 円

(3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

地区別・職種別に各種内部研修の実施や、外部研修への積極的な参加、伝達研修の充実など、職員の専門性の向上に努めました。

また、新任職員を対象にメンタルヘルスの研修を行うなど、職員の健康管理や職場の衛生管理への取組みを進めました。

- ・ 研修回数（内部研修 35 回・外部研修 191 回）計 226 回
参加延べ人数 1,125 名
- ・ 人権研修、介護職員・介護支援専門員等専門職研修、障害及び各種疾患理解、管理者研修、新任接遇研修、交通安全対策等

(4) 社会福祉功労者の表彰

平成 31 年 2 月 15 日、「明日へのかけ橋フォーラム」を開催し、第一部 社会福祉功労者表彰式において、永年地域福祉活動に寄与貢献され、その功績が顕著であった方々に表彰・感謝状を贈りました。

＊表彰個人の部 2 人

＊感謝個人の部 2 人